

令和4年度第2次補正予算に係る新規事業採択時評価結果一覧

別添3

【その他施設費】

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理 費 (億円)	評 価				担当課 (担当課長名)
			事業計画 の必要性	事業計画 の合理性	事業計画 の効果	その他	
ヘリコプター搭載型巡視船(練習船)1隻建造 海上保安庁	186	77				整備しようとするヘリコプター搭載型巡視船(練習船)は、海上保安業務対応能力の向上を図るための高い実習能力、海上保安業務の遂行に必要な船体性能、監視探証能力、制圧能力、意思伝達能力、情報処理能力等を有していることから、より実践に近い実習・訓練を行うことができ、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 大橋 将太)
ヘリコプター搭載型巡視船(PLH型)1隻建造 海上保安庁	203	108				整備しようとするヘリコプター搭載型巡視船(PLH型)は、海上保安業務の遂行に必要な船体性能、監視探証能力、制圧能力、意思伝達能力、情報処理能力等を有していることから、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 大橋 将太)
大型巡視船(PL型)2隻建造 海上保安庁	333	157				整備しようとする大型巡視船(PL型)は、海上保安業務の遂行に必要な船体性能、監視探証能力、制圧能力、意思伝達能力、情報処理能力等を有していることから、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 大橋 将太)

・供用後の維持管理費は各耐用年数にかかる費用を現在価値化したものである。

【海上保安官署施設整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理 費 (億円)	評 価				担当課 (担当課長名)
			事業計画 の必要性	事業計画 の合理性	事業計画 の効果	その他	
海上保安大学校の教室 拡充(民間施設の購 入・改修) 海上保安庁	4.1	0.63	108	100	110	海上保安体制の強化にあわせて、海上保安大学校では学生・研修生が増加しており、学生寮の整備を進めているところ、教室の数は増えていない状況である。 教室等の狭隘化等により、非効率な教室の運用をせざるを得ず、教育効果の低下が懸念されることから、隣接する民間施設を購入し、教室等として利用するために必要な改修を実施することで、海上保安業務対応能力の維持向上を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 施設補給課 (課長 佐藤 博)

- ・事業計画の必要性—既存施設の老朽・狭隘・政策要因等、施設の現況から事業計画を早期に行う必要性を評価する指標
- ・事業計画の合理性—採択案と同等の性能を確保できる代替案の設定可能性の検討、代替案との経済比較等から新規事業として行うことの合理性を評価する指標
- ・事業計画の効果—通常業務に必要な機能を満たしていることを確認・評価する指標
※採択要件：事業計画の必要性、事業計画の合理性及び事業計画の効果がいずれも100点以上
- ・供用後の維持管理費は18年間にかかる費用を現在価値化したものである。